

れいわ ねんど なら しかいけいねんどにんようしょくいん
 令和8年度 奈良市会計年度任用職員
 がっこうきょういくか えいごきょういく
 学校教育課 (英語教育アドバイザー)

おうぼしめきり れいわ ねん がつ にち すい ごじ
 応募締切：令和8年2月25日（水）午後5時まで

1. 募集内容等

採用予定人数	1名
職務内容	<p>奈良市教育委員会は英語教育アドバイザー (Advisor of English Education : 以下AEEという。) を募集します。</p> <p>※ 奈良市においては、英語教育推進事業に関わって教員の指導力・英語力向上を主たる目的として事業を推進していただく職を「英語教育アドバイザー (AEE)」と呼称し、幅広い業務を担っていただきます。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 奈良市立小・中学校を巡回訪問し、外国語の授業を参観して指導・助言を行い、教員の指導力・英語力を向上させる。管理職や英語教育担当教員と指導方針に関して協議を行いながら、教員の指導力・英語力を向上させるために必要に応じて研修を実施する。また、小中連携の視点から、中学校区ごとの外国語教育担当者会議を開催し、各校区の現状を把握して小・中学校がスムーズに連携した英語教育を推進する。</p> <p>(2) 中核英語教員等を対象に研修を実施し、資質向上を図る。</p> <p>(3) 教員等に対する指導力・英語力向上研修や英検対策講座等を実施する。</p> <p>(4) 各種英語教材の開発や、カリキュラム・評価についての考察等を行う。</p> <p>(5) 外国語教育に係る児童・生徒への支援を行う。</p> <p>(6) 海外との交流等、児童・生徒の英語使用場面の創出のためのコーディネートを行う。</p> <p>(7) 異文化理解、国際理解教育を推進する。</p> <p>(8) 上記以外の事務補助等</p>
募集要件	<p>(1) 奈良市内に通勤可能であること</p> <p>(2) 英語を母語とする、またはそれと同等の能力を有すること</p> <p>(3) 大学の学士号取得者であること</p> <p>(4) TESOL、TECSOL、TEFL、CELTAのいずれかを取得、またはそれと同等以上の資格や能力を有していること</p>

	<p>(5) 日本での児童・生徒（小学生・中学生）への英語教育経験が3年以上であること</p> <p>(6) 日本語能力試験N3以上を取得、またはそれと同等以上の資格や能力を有しており、小学校教員に対して日本語や簡単な英語を用いて指導・助言ができること</p> <p>(7) 業務の履行に際して、必要な査証等を取得し、適正な在留資格・期間を有していること（日本国籍所持以外の場合）</p> <p>(8) 日本の教育制度や学習指導要領について理解し、AEEとしての役割を積極的に果たす熱意と能力があること</p> <p>(9) 積極的かつ誠実に児童・生徒・教員と交流を図り、相互理解に努める意欲があること</p> <p>(10) 心身共に健康であること（採用開始後、結核検診（胸部X線検査）を含む健康診断を受診し、異常が認められないと。また、診断結果を報告すること。）</p> <p>※ 日本で運転可能な運転免許を所有しており、普通自動車の運転が可能であることが望ましい。</p> <p>※ 推薦書の提出が可能であれば提出してください。</p> <p>※ 応募者は、この募集要項の内容を理解していることとします。</p>
じゅけんしかく 受験資格	ねんねいふもん 年齢不問
とつきじこう 特記事項	<p>・地方公務員法第16条及び学校教育法第9条に規定する欠格条項に該当する方は応募できません。</p> <p>・令和8年12月25日までに施行予定の学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号。以下「こども性暴力防止法」といいます。）に基づき、特定性犯罪の前科の有無を確認するための犯罪事実確認が必要となります。</p> <p>・特定性犯罪の前科がある場合（特定性犯罪事実該当者の場合）は、こども性暴力防止法に基づき、本業務に従事させないこと等の措置を講じる必要があるため、採用条件の一つとして、特定性犯罪の前科がないことを求めることとされています。</p> <p>・このため、求め、採用選考過程において、誓約書や履歴書等により、特定性犯罪の前科の有無を確認します。</p> <p>（地方公務員法第16条）</p> <p>・禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p>

	<p>・奈良市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者</p> <p>・日本国憲法の施行の日以降において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</p> <p>(学校教育法第9条)</p> <p>・禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>・教育職員免許法第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者</p> <p>・教育職員免許法第11条第1項から第3項までの規定により免許状を取り上げの処分を受け、3年を経過しない者</p> <p>・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</p> <p>(学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律 第2条第8項)</p> <p>・特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者（その刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者（当該執行猶予の言渡しが取り消された者を除く。次号において「執行猶予者」という。）を除く。）であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二十年を経過しないもの</p> <p>・特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者のうち執行猶予者であって、当該裁判が確定した日から起算して十年を経過しないもの</p> <p>・特定性犯罪について罰金を言い渡す裁判が確定した者であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して十年を経過しないもの</p>
--	--

2. 勤務条件等

任用期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日
勤務地	<p>・奈良市役所北棟3階 学校教育課（奈良市二条大路南一丁目1番1号）</p> <p>・奈良市立学校（小・中学校）を巡回訪問</p> <p>・必要に応じ、奈良市保健所・教育総合センター等</p>
給与	<p>月額 327,500円／月・フルタイム勤務</p> <p>※期末手当の支給あり。ただし、在職期間に応じて、支給率は変動します。</p>

	<p>※片道2km以上の場合、通勤手当相当分の支給対象。ただし、上限・要件あり。</p> <p>※条例改正により、任用開始日に遡及して給与に増減が生じる場合があります。</p>
勤務時間	午前8時30分～午後5時15分
休日	土曜日、日曜日並びに祝日及び年末年始
休暇	年次有給休暇他
服務	地方公務員法の服務に関する規定が適用となります。
条件付採用	地方公務員法第22条及び第22条の2第7項の規定に基づき、採用は全て条件付のものとし、採用後1か月間を良好な成績で勤務した時に会計年度任用職員として正式採用となります。
社会保険	奈良県市町村職員共済組合(健康保険)、厚生年金、雇用保険の適用があります。
災害補償	公務上の災害又は通勤による災害についての補償制度があります。
その他	受動喫煙防止対策として原則敷地内を禁煙としています。

3. 申込方法等

申込方法	<p>以下の申込フォームに必要事項を入力し、送信してください。</p> <p>https://logoform.jp/form/p6et/1438392</p> 
試験の方法	<p>(1) 一次選考：書類選考 (応募申込時に提出書類にて審査します。)</p> <p>(2) 二次選考：面接</p> <p>※ 応募申込者に一次選考の結果を通知し、合格者には二次選考受験案内を送付します。一次選考合格者のみ、二次選考を受験することができます。</p>
二次選考日時	令和8年2月27日～3月3日までの間で、調整し連絡します。
その他	<p>一次選考合格者は、二次選考面接試験当日に以下の原本を持参してください。</p> <p>(ア) 日本での就労査証等の写し (日本国籍所持以外の場合)</p> <p>(イ) 最終学校卒業証明書の写し又はそれに該当するもの</p> <p>(ウ) 運転免許証を取得している場合は免許証の写し</p>

	<p>(エ) その他 <u>た</u>TESOL、TECSOL、TEFL、CELTA、日本語能力試験N3以上等を取得している方は証明書等の写し</p> <p>(オ) 現在、他に職を有する人は、雇用契約書又は任用通知書等の写し(契約期間がわかるもの)</p> <p>(カ) 推薦書(用意できる場合)</p> <p>※ 証明書の取り寄せが提出期限に間に合わない場合は、担当までお問い合わせください。</p>
採用予定日	令和8年4月1日

問合・申込先

<住所>〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市役所

<担当課>学校教育課

<電話番号>0742-34-4763

<受付時間>土日及び祝日を除く 午前9時～午後5時

※ 申込書類は受付後返却しません。

※ 申込書に記載された個人情報は、登録、任用に関する事務及び任用後の人事管理に関する事務以外の目的には使用しません。

※給与については、奈良市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の改正により、改定する可能性があります。